



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	363,610	1.1	14,276	△18.5	9,609	△45.4	453	△96.4
2018年3月期第2四半期	359,771	17.9	17,518	26.7	17,608	47.1	12,654	595.0

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 5,448百万円 (△75.3%) 2018年3月期第2四半期 22,061百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.59	—
2018年3月期第2四半期	44.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	678,786	245,196	32.7
2018年3月期	638,055	241,961	34.4

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 222,088百万円 2018年3月期 219,309百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2019年3月期	—	7.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	△2.7	30,000	△12.6	26,000	△23.8	14,000	△23.7	49.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	295,863,421 株	2018年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	10,549,953 株	2018年3月期	10,612,781 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	285,260,954 株	2018年3月期2Q	285,252,559 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)当社は前第2四半期連結会計期間より取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2018年10月31日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,636億円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は142億円（同18.5%減）、経常利益は96億円（同45.4%減）となりました。

特別損失として、当社の在ブラジル連邦共和国の非連結子会社ProCable Energia e Telecomunicações S.A.及びFujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.の業績不振から、ブラジル電力向け事業の再編を行うことといたしました。これに伴い、関係会社出資金評価損等53億円を計上しました。なお、第1四半期連結会計期間において計上した本件関連の損失26億円と合わせ、当第2四半期連結累計期間におけるブラジル電力向け事業関連の損失は80億円です。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（同96.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、銅価格の上昇による増収はあったものの、前連結会計年度の国内電線販売会社の再編による減収があったこと及び国内外マーケットの競争激化やバングラデシュ送電線工事のコスト増などによる減益により、売上高は前年同四半期比1.3%減の1,790億円、営業利益は同40.9%減の71億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）を中心にスマートフォン向けが堅調に推移したこと等により、売上高は前年同四半期比2.4%増の988億円、営業利益は同14.8%増の67億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、新車種が立ち上がったことや前第1四半期連結会計期間を中心に計上された東欧製造拠点の離職率増加に伴う費用が減少したことにより、売上高は前年同四半期比5.9%増の777億円、営業損失は21億円（前年同四半期は営業損失28億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」においてテナントの入れ替えの影響を受けたこと等により、売上高は前年同四半期比1.8%減の54億円、営業利益は同11.1%減の25億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、407億円増加の6,787億円となりました。これは主に、エレクトロニクスカンパニーにおける季節的要因によって流動資産が増加したことや、エレクトロニクスカンパニー及び情報通信事業部門の設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、374億円増加の4,335億円となりました。これは主に、運転資金や設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、32億円増加の2,451億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月26日の「営業損失及び特別損失の発生並びに業績予想、配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,285	38,646
受取手形及び売掛金	151,237	172,150
たな卸資産	113,875	121,688
その他	25,476	24,849
貸倒引当金	△697	△475
流動資産合計	324,178	356,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,019	91,885
機械装置及び運搬具(純額)	76,197	86,308
その他(純額)	43,071	51,571
有形固定資産合計	211,288	229,765
無形固定資産		
のれん	4,236	3,504
その他	9,857	9,566
無形固定資産合計	14,094	13,070
投資その他の資産		
投資有価証券	38,435	35,132
その他	52,241	44,378
貸倒引当金	△2,145	△418
投資損失引当金	△37	—
投資その他の資産合計	88,493	79,092
固定資産合計	313,876	321,928
資産合計	638,055	678,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,166	82,184
短期借入金	76,778	126,293
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,612	1,857
債務保証損失引当金	1,593	5,001
その他の引当金	35	213
その他	54,982	52,708
流動負債合計	233,168	268,259
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	120,591	123,155
退職給付に係る負債	8,479	8,789
その他の引当金	200	199
その他	13,654	13,187
固定負債合計	162,925	165,331
負債合計	396,094	433,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	29,989	29,990
利益剰余金	133,775	132,261
自己株式	△6,388	△6,326
株主資本合計	210,452	209,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	6,708
繰延ヘッジ損益	170	△193
為替換算調整勘定	5,519	11,371
退職給付に係る調整累計額	△5,213	△4,798
その他の包括利益累計額合計	8,856	13,087
非支配株主持分	22,651	23,108
純資産合計	241,961	245,196
負債純資産合計	638,055	678,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	359,771	363,610
売上原価	292,762	300,568
売上総利益	67,008	63,041
販売費及び一般管理費	49,489	48,765
営業利益	17,518	14,276
営業外収益		
受取利息	111	153
受取配当金	1,065	639
為替差益	985	—
持分法による投資利益	612	420
その他	528	863
営業外収益合計	3,303	2,076
営業外費用		
支払利息	1,436	1,792
為替差損	—	3,229
その他	1,777	1,721
営業外費用合計	3,213	6,743
経常利益	17,608	9,609
特別利益		
投資有価証券売却益	617	2,631
事業譲渡益	—	2,395
特別利益合計	617	5,027
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	4,501
債務保証損失引当金繰入額	—	3,527
事業構造改善費用	1,725	1,480
その他	25	802
特別損失合計	1,750	10,312
税金等調整前四半期純利益	16,474	4,324
法人税等	1,887	2,926
四半期純利益	14,587	1,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,933	944
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,654	453

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	14,587	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	△1,648
繰延ヘッジ損益	△341	△326
為替換算調整勘定	5,360	5,611
退職給付に係る調整額	521	421
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△8
その他の包括利益合計	7,473	4,049
四半期包括利益	22,061	5,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,830	4,684
非支配株主に係る四半期包括利益	2,230	763



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,474	4,324
減価償却費	13,213	15,491
のれん償却額	1,514	1,015
引当金の増減額 (△は減少)	△190	3,623
受取利息及び受取配当金	△1,177	△792
支払利息	1,436	1,792
為替差損益 (△は益)	△969	2,787
持分法による投資損益 (△は益)	△612	△420
投資有価証券売却損益 (△は益)	△617	△2,631
関係会社出資金評価損	—	4,501
事業構造改善費用	1,468	1,463
事業譲渡益	—	△2,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,544	△19,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,768	△7,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,762	3,609
その他	1,381	2,258
小計	11,371	8,276
利息及び配当金の受取額	1,731	1,255
利息の支払額	△1,486	△1,812
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,106	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,510	3,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△135	△5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,617	△33,778
投資有価証券の売却による収入	1,097	4,803
貸付けによる支出	△472	△190
貸付金の回収による収入	1,296	587
事業譲渡による収入	—	5,375
その他	△1,596	△1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,427	△24,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,645	21,505
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	9,764	33,882
長期借入金の返済による支出	△20,728	△7,188
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,426	△2,004
その他	△605	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,649	24,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,634	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	4,312
現金及び現金同等物の期首残高	30,680	33,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,047	37,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社グループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案（以下「本事案」とさせていただきます。）が存在することが判明いたしました。

本事案においては、当社グループの製品の一部において、お客様に提出した試験・検査書類に実測値と異なる数値の記載をした事例や、お客様との間で取り決めた品質検査を行わなかった事例、お客様の承認を得ていない製造方法の一部変更を行った事例等の不適切事案並びに、不適切事案の中に、JISマークを表記した製品について、JIS認証維持審査における品質管理体制の変更の事務上の不備が計4件あることが確認されたことや汎用的に使用される製品についての不適切な事例が存在することが判明しております。

この事態を受け、当社は本事案の事実確認及び原因の究明を外部の弁護士に依頼し、現在、関係者の聴取等の調査が進められておりますが、その調査結果などにより、新たに不適切事案が判明する可能性があります。

本事案につきまして、順次お客様に対しましてご説明、ご相談をしており、本事案の対象として判明している製品につきましては、必要なデータや関連情報をお客様に提供した上でそのままお使いいただく等の対応をしておりますが、今後お客様からの要請があれば製品の回収・交換や修理等の処置も実施してまいります。

今後の進捗次第では、本事案に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが出来ていないため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	181,413	96,492	73,387	5,536	2,941	359,771	—	359,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	141	25	—	6	380	△380	—
計	181,621	96,633	73,413	5,536	2,947	360,151	△380	359,771
セグメント利益又はセグメント損失(△)	12,160	5,877	△2,898	2,833	△454	17,518	—	17,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	179,047	98,842	77,751	5,435	2,533	363,610	—	363,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	169	20	—	4	467	△467	—
計	179,320	99,011	77,772	5,435	2,538	364,077	△467	363,610
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,186	6,745	△2,183	2,518	8	14,276	—	14,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー・情報通信カンパニー」に含めていた一部事業について、事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。